

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第104期) 至 平成21年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	81
2 その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第104期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 展康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部門担当 小林 善朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲葉 正敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
（横浜市港北区綱島東六丁目2番21号）
日東精工株式会社大阪支店
（大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号）
日東精工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区上社五丁目405番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,930,607	35,835,910	37,665,630	33,686,871	21,420,970
経常利益 (千円)	3,054,626	4,295,091	4,981,993	3,678,607	452,068
当期純利益 (千円)	1,696,834	2,262,287	2,750,572	1,951,784	441,384
純資産額 (千円)	11,252,466	15,015,283	17,454,360	17,848,153	18,019,178
総資産額 (千円)	30,736,737	33,418,078	33,646,891	31,806,751	29,739,824
1株当たり純資産額 (円)	278.97	336.53	394.44	422.28	425.37
1株当たり当期純利益 (円)	41.17	56.29	68.41	48.63	11.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	40.5	47.1	52.4	56.4
自己資本利益率 (%)	16.1	18.3	18.7	12.0	2.6
株価収益率 (倍)	13.6	11.4	10.7	6.3	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,195,781	2,889,611	4,084,940	2,994,542	1,616,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,035	△732,981	△901,951	△532,177	△625,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,887,773	△1,867,969	△2,281,004	△1,152,568	△329,948
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,296,207	2,631,930	3,512,260	4,501,384	5,173,703
従業員数 (人)	1,699	1,682	1,603	1,546	1,440

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,514,569	23,699,169	24,488,221	22,496,854	13,786,345
経常利益 (千円)	2,009,198	3,142,238	3,755,071	3,211,528	349,573
当期純利益 (千円)	1,170,524	1,823,703	2,255,884	1,810,630	740,835
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,385,017	40,385,017
純資産額 (千円)	9,956,184	11,427,198	13,238,917	14,355,219	14,721,182
総資産額 (千円)	22,341,623	24,502,530	24,620,392	24,461,876	22,508,363
1株当たり純資産額 (円)	245.73	283.05	328.21	362.57	371.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.17	45.14	55.89	44.94	18.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	46.6	53.8	58.7	65.4
自己資本利益率 (%)	12.3	17.1	18.3	13.1	5.1
株価収益率 (倍)	19.8	14.3	13.1	6.9	11.8
配当性向 (%)	21.2	19.9	17.9	26.7	26.7
従業員数 (人)	788	767	752	719	686

- (注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。
- 3 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.（現 連結子会社）を設立（平成21年12月閉鎖）
昭和60年6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋳螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御他事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの主な関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋸螺類の製造・販売を行っている関係会社1社（東洋圧造(株)）、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社（東陽精工(株)）、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社（(株)ニッセイ、他1社）、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光(株)、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社5社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT.NITTO ALAM INDONESIA、他3社）があります。

(2) 産機事業

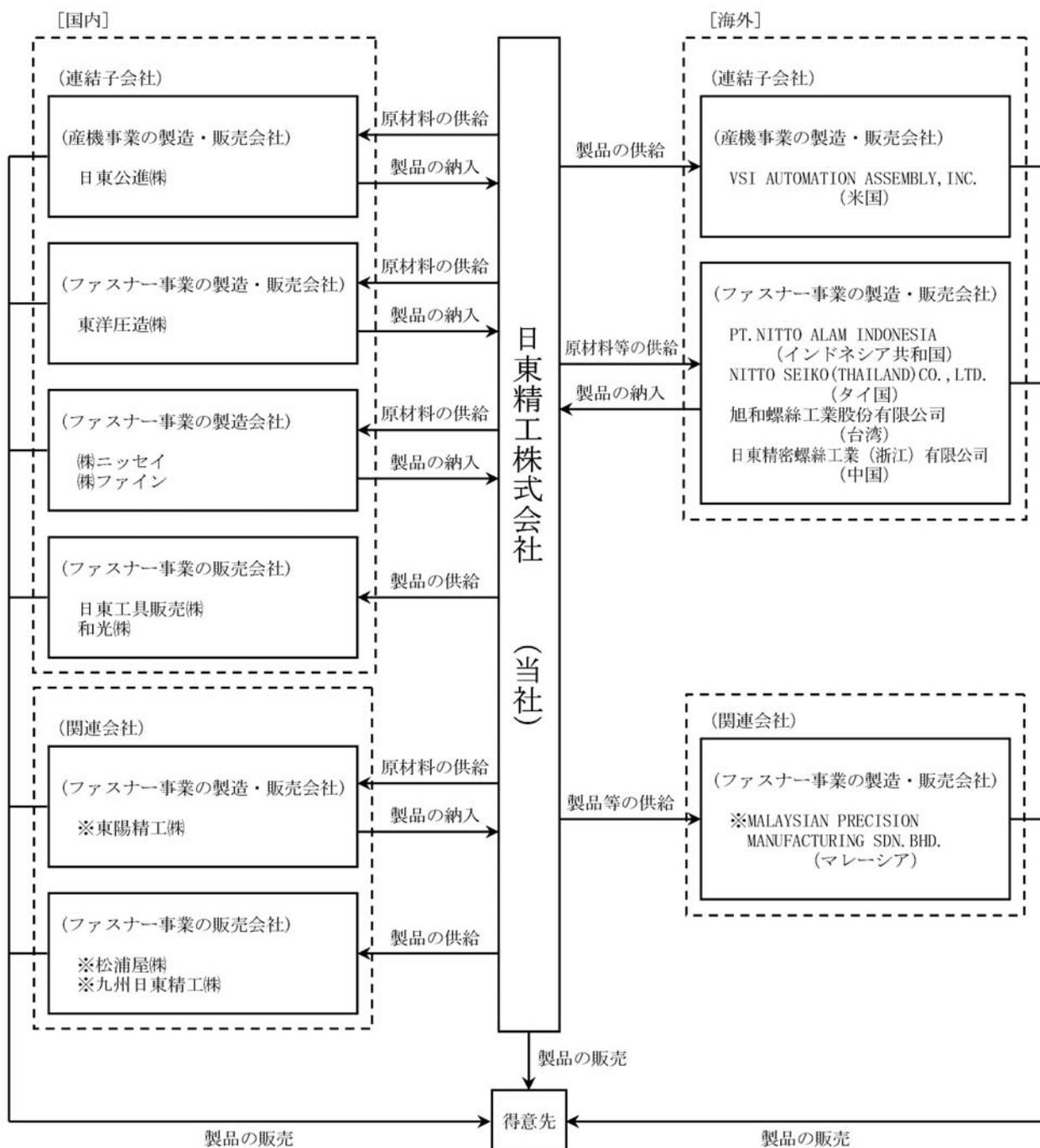
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進(株)において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。

(3) 制御他事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	3	1	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	3	1	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	2	—	製品の供給	建物賃貸	
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	—	
和光(株) ※2, 3, 4	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	36.1	3	1	債務保証	製品の供給	土地建物賃貸	
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1, 2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	5	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. ※3, 5	米国 ミシガン州	千US\$ 169	産業機械の製造・ 販売	100.0	2	1	資金の貸付	製品の供給	—	
PT. NITTO ALAM INDONESIA	インドネシ ア共和国タ ンゲラン市	千RP 8,785,000	工業用ファスナー の製造・販売	100.0 (1.0)	2	2	資金の貸付 債務保証	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	4	3	—	原材料等の供給	—	
日東精密螺絲工業 (浙江) 有限公司 ※1, 2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	—	2	—	—	—	
香港和光精工有限公司 ※2	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナー の販売	36.1 (36.1)	—	—	—	製品の供給	—	
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. ※2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	—	1	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	1	—	—	製品の供給	—	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	1	3	—	製品等の供給	—	
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	45.0	1	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
九州日東精工(株)	福岡県 福岡市	20,000	工業用ファスナー の販売	35.0	2	—	—	製品の供給	—	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光(株)とVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は債務超過会社であり、債務超過額は次のとおりであります。

和光(株) 433,968千円

VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 323,816千円

※4 和光(株)は、平成21年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成21年度の売上高は4,744,626千円、経常利益は235,251千円、当期純利益は123,026千円となっております。

※5 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、現在清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	1,032
産機	212
制御他	82
全社（共通）	114
合計	1,440

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
686	42.2	21.8	5,388,440

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨秋以降の世界的な景気後退を背景に内外需要が激減するなか、企業収益の悪化、設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くなど極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を初年度とする中期計画「日東パワーアッププラン」をスタートさせるとともに、急激な事業環境の悪化に対応するため、受注拡大、生産性向上、固定費削減などの緊急対策を強力に推進してまいりました。

しかしながら、自動車関連市場など主要市場の急激かつ大幅な需要減退は当初の予想を大きく上回り、当連結会計年度の業績は、売上高214億2千万円（前年同期比36.4%減）、営業利益4億8千2百万円（前年同期比87.5%減）、経常利益4億5千2百万円（前年同期比87.7%減）、当期純利益4億4千1百万円（前年同期比77.4%減）と、不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、家電業界、自動車業界等の主な需要先では減産・在庫調整が続き、薄型テレビ関連など一部に明るさが見えたものの、当事業は、年度を通じ厳しい市況が続きました。

このような状況のもと、「高硬度アルミ製タッピンねじ」など新製品の拡販や燃料電池などの成長分野に的を絞った営業活動を展開し、第1四半期をボトムとして、受注・売上は回復基調に転じましたが、総需要の減少は市場競争に拍車をかけ、ねじ製品、特殊締結部品ともに大きく後退しました。

その結果、当事業の売上高は160億7千5百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は6億円（前年同期比75.7%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車業界、精密機器業界等の主な需要先において、設備投資の凍結・縮小が相次ぐ状況下、当事業の需要は極めて低調に推移しました。

このような状況のもと、「位置確認機能付アームドライバ」、「サイレントフィード」などの新製品を市場投入し需要喚起、拡販に努めましたが、年前半の落ち込みを挽回するには至らず、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインがともに急激に減少しました。

その結果、当事業の売上高は34億8千8百万円（前年同期比55.3%減）、営業損失は2億3千2百万円（前年同期は11億9百万円の営業利益）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移するなか、中国など海外市場への販促に注力しましたが、主力製品の流量計、計装システム製品はともに後退し、また、地盤調査機「ジオカルテⅡ」は、機器点検制度の導入により更新需要の開拓に努めたものの厳しい市場環境が続きました。

その結果、当事業の売上高は18億5千6百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場など主要市場の低迷が影響し、売上高は176億7千6百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比87.6%減）となりました。アジア地域におきましては、期央より回復基調に転じましたが、本格的な回復には至っておらず、売上高は35億9千2百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比65.8%減）となりました。その他の地域におきましては、自動車関連業界の設備投資減少の影響を大きく受け、売上高は1億5千2百万円（前年同期比67.0%減）、営業損失は1億2百万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円増加し、51億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、減価償却費や売上債権の減少などの収入項目が、仕入債務の減少や法人税等の支払などの支出項目を上回り、16億1千6百万円(前年同期比46.0%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、6億2千5百万円(前年同期比17.6%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いなどにより、3億2千9百万円(前年同期比71.4%減)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	11,190,735	△34.0
産機	3,283,978	△53.9
制御他	1,795,064	△24.4
合計	16,269,778	△38.5

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	16,679,482	△24.2	2,481,697	32.2
産機	3,006,526	△56.1	1,034,956	△31.8
制御他	1,807,372	△25.5	265,271	△15.7
合計	21,493,381	△31.3	3,781,926	2.0

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	16,075,407	△31.4
産機	3,488,911	△55.3
制御他	1,856,651	△23.6
合計	21,420,970	△36.4

(注) 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、欧米市場の回復の遅れに伴う輸出関連業種の減産や設備投資の凍結、所得減少による個人消費の縮小、為替相場の円高など懸念材料も多く、非常に厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、ファスナー・産機・制御システムの3事業を中心に展開しております当社グループは、締結部品製造から組立・検査・計測までの技術を、ファスニング・ソリューションとしてトータルでサポートできる世界で唯一の企業グループであると考えております。当社はこの強みを最大限に活かし、締結・検査・計測市場において、真のグローバルメーカーになることを目指しております。

平成21年度においては、事業環境の急激な悪化を受け、受注拡大などの緊急対策に重点をおきましたが、平成22年度においては中期計画「日東パワーアッププラン」（平成21年～23年）の第2年度として、①収益力の強化、②グローバル展開の推進、③事業領域の拡大などの基本戦略に立ち返り、経営目標の達成に取り組んでまいります。

一方、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、金融商品取引法の要請のもと、平成21年度は財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況を内部評価し、外部監査人による監査を受けております。CSR（企業の社会的責任）につきましては、全従業員の具体的行動基準として制定した「行動規範」を遵守し、従業員個々の業務活動が当社の社会貢献につながるよう積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連

法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億1千9百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

切粉吸着ねじの廉価版として、接着剤を塗布しないタイプで切粉の少ないセルフタッピンねじを製品化するとともに、自動車用燃料電池や太陽電池パネル等新市場向け製品や環境対応ねじ及び高耐蝕性ねじ等の開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、3千1百万円であります。

(2) 産機事業

従来機種のV型及びT型のバランスアームに位置確認機能を搭載し、手動操作による組付作業の品質改善を図る「位置確認機能付アームドライバ」やベルト搬送方式により、搬送音を大幅にカットし静音化を実現したボルト供給機「サイレントフィーダ」を市場投入するとともに、エアや消費電力を低減し、CO₂削減に寄与するねじ締め機等の開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、8千6百万円であります。

(3) 制御他事業

新型容積流量計、温度検出機能付タービン流量計や新機能を追加したコストダウン型のLPGディスプレイの開発を行うとともに、ロッドの回転抵抗トルク・沈下量・沈下速度等の情報を取得して、地盤の土質をより正確に判断し、適切な地盤評価を支援する新スウェーデン式サウンディング自動貫入試験機「ジオカルテ II JM_model」を開発し販売を開始しました。当事業に係る研究開発費は、4千7百万円であります。

(4) 全社（共通）

開発研究所では、各種センサ技術やメカトロニクス技術の研究をはじめ、環境対応ねじや省エネ高速ドライバ及び低トルクねじ締め用センサ等、各事業部門との共同開発を積極的に推進しました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億5千3百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ18億円減少し、184億3千2百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、減価償却などにより前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、113億7百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金、未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ13億5千1百万円減少し、86億8千5百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、長期借入金や退職給付引当金の減少などにより前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円減少し、30億3千4百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、180億1千9百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、自動車関連市場など主要市場の急激かつ大幅な需要減退により、214億2千万円（前年同期比36.4%減）となりました。

利益面では、生産性の向上、雇用調整助成金の受給や固定費削減などの諸政策をタイムリーに実施してまいりましたが、大幅な減収により、経常利益は4億5千2百万円（前年同期比87.7%減）と不本意な結果となりました。

また、当期純利益は税効果を加味した結果、4億4千1百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額で2億9百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業1億4千2百万円、産機事業3千2百万円、制御他事業6百万円、全社共通2千8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御他	生産設備	263,818	514,584	191,355 (49,991)	40,722	1,010,481	288
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	398,140	549,087	556,550 (78,417)	8,898	1,512,677	145
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	332,359	35,064	1,230,230 (53,149)	57,117	1,654,772	149
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	478,071	148,223	137,425 (9,569)	14,434	778,155	48
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設備	224,541	2,464	1,268,539 (13,913)	4,830	1,500,375	56

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	46,548	80,893	—	4,088	131,531	42
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	6,929	47,413	—	780	55,123	37
㈱ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	2,452	23,011	—	3,402	28,866	42
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設備	716,807	168	693,194 (56,223)	9,827	1,419,998	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	50,748	176,896	109,658 (6,400)	35,191	372,495	153
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (米国ミシガン 州)	産機	生産設備	—	—	—	—	—	—
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国タンゲ ラン市)	ファスナー	生産設備	19,853	42,248	10,612 (22,008)	797	73,512	130
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	13,514	80,991	42,066 (15,200)	1,681	138,254	154
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	170,183	150,240	34,418 (43,584)	89,430	444,272	106

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,385,017	40,385,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 1,000株
計	40,385,017	40,385,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月15日 (注)	△600	40,385	—	3,522,580	—	880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	25	98	56	—	2,728	2,945	—
所有株式数 (単元)	—	16,517	227	7,897	1,171	—	13,997	39,809	576,017
所有株式数 の割合 (%)	—	41.49	0.57	19.84	2.94	—	35.16	100.0	—

(注) 1 自己株式800,941株は、「個人その他」に800単元、「単元未満株式の状況」に941株合わせて記載しております。なお、自己株式800,941株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年12月31日現在の実保有残高は799,941株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	3,328	8.24
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,515	6.22
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所 1 番地	2,084	5.16
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,961	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,785	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,347	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	954	2.36
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	800	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	784	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号	750	1.85
計	—	16,312	40.39

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式800千株 (1.98%) があります。
- 2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成21年5月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッドに、それぞれ社名変更しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	1,624	4.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	24	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	90	0.22

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成21年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	785	1.94
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	11	0.03
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	75	0.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000 (相互保有株式) 普通株式 532,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,478,000	38,477	同上
単元未満株式	普通株式 576,017	—	同上
発行済株式総数	40,385,017	—	—
総株主の議決権	—	38,477	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	799,000	—	799,000	1.98
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	125,000	362,000	0.90
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	137,000	141,000	0.35
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	26,000	29,000	0.07
計	—	1,043,000	288,000	1,331,000	3.30

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,393	3,153,947
当期間における取得自己株式	898	210,652

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,066	1,229,898	—	—
保有自己株式数	799,941	—	800,839	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと考え、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金（1株につき2円）を加えた年間配当金は、1株当たり5円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたりの配当額（円）
平成21年8月11日 取締役会決議	79,175	2
平成22年3月30日 定時株主総会決議	118,755	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	619	893	1,010	732	304
最低（円）	272	491	592	202	200

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	269	274	255	240	232	237
最低（円）	227	250	225	212	200	207

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		塩 田 展 康	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年10月 生産技術部長 平成11年3月 取締役 平成13年3月 ファスナー事業部長 平成15年3月 常務取締役 平成15年3月 生産技術部門担当 平成16年3月 事業部門担当 平成17年3月 代表取締役専務 平成19年3月 代表取締役社長（現任）	注2	26
常務取締役	海外推進部門 担当	高 倉 正 明	昭和22年9月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年4月 ファスナー本社事業部製造部長 平成13年4月 ファスナー事業部製造統括部長 平成14年2月 和光株式会社専務取締役 平成15年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成15年3月 取締役 平成18年3月 ファスナー事業部長 平成19年3月 常務取締役（現任） 平成20年3月 海外部門担当 平成21年3月 海外推進部門担当（現任）	注2	20
常務取締役	ファスナー 事業部長	材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年12月 ファスナー事業部技術部長 平成14年4月 ファスナー事業部第二製造部長 平成16年4月 ファスナー事業部 副事業部長（製造担当） 平成17年3月 取締役 平成17年3月 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 平成18年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成21年3月 ファスナー事業部長（現任） 平成22年3月 常務取締役（現任）	注2	20
常務取締役	制御システム 事業部長	人 見 保 幸	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 日東公進株式会社取締役 平成15年3月 日東公進株式会社専務取締役 平成17年3月 日東公進株式会社代表取締役社長 （現任） 平成18年3月 取締役 平成19年3月 制御システム事業部門担当 平成19年10月 制御システム事業部長（現任） 平成22年3月 常務取締役（現任）	注2	7
取締役	支店管理部門 担当兼 東京支店長	近 田 尚	昭和21年7月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 マーケティング室長 平成6年10月 企画室長 平成11年3月 取締役（現任） 平成13年3月 研究部門担当 平成13年3月 日東公進株式会社代表取締役社長 平成15年3月 支店管理担当兼東京支店長 平成16年3月 特需・支店管理部門担当 兼東京支店長 平成17年3月 支店管理部門担当 兼東京支店長（現任）	注2	13
取締役	企画部門 担当兼 内部統制 推進部長	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 企画室長 平成17年3月 取締役（現任） 平成17年3月 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 平成20年10月 内部統制推進部長（現任） 平成21年3月 企画部門担当（現任）	注2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事総務部門 担当兼 人事総務部長	福 林 憲 司	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成13年10月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 人事総務部長（現任） 取締役（現任） 人事総務部門担当（現任）	注2	6	
取締役	研究・技術部門 担当兼 開発研究所長	齋 藤 正 幸	昭和25年3月16日生	昭和55年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年3月	当社入社 産機事業部技術部長 産機事業部 ファスニングシステム部長 産機事業部副事業部長 開発研究所長（現任） 取締役（現任） 研究・技術部門担当（現任）	注2	10	
取締役	産機事業部長	諏 訪 吉 昭	昭和27年1月10日生	昭和54年2月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 産機事業部 アッセンブリシステム部長 産機事業部販売部長 産機事業部製造部長 産機事業部副事業部長 取締役（現任） 産機事業部長（現任）	注2	8	
取締役	財務部門 担当兼 財務部長	小 林 善 朗	昭和27年1月23日生	昭和60年1月 平成15年10月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 財務部長（現任） 取締役（現任） 財務部門担当（現任）	注2	11	
常任監査役 (常勤)		渡 辺 仁 志	昭和20年5月21日生	昭和41年3月 平成6年10月 平成11年3月 平成13年10月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 人事総務部長 取締役 制御システム事業部長 人事総務部門担当 常任監査役（現任）	注3	22	
監査役 (常勤)		塩 見 忠 史	昭和24年7月1日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成19年10月 平成22年3月	当社入社 海外部長 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 取締役社長 監査役（現任）	注6	5	
監査役		木 村 彰 男	昭和17年8月31日生	昭和42年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成19年6月 平成20年3月	株式会社京都銀行入行 同行東京支店長 同行人事部長 同行監査役 同行常任監査役 京友商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役（現任）	注4	3	
監査役		下 井 幸 夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	グンゼ株式会社入社 同社経営戦略部財務経理統括室長 当社監査役（現任） グンゼ株式会社監査役（現任）	注5	0	
計								168

(注) 1 監査役 木村彰男及び下井幸夫は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役会設置会社であり、経営統治体制の内容は次のとおりであります。

① 取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を10名選任しており、社外取締役はおりません。

常務会は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

② 監査役および監査役会

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社および主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、事業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告および説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補充の監査役を1名選任しております。

③ 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンス体制

内部統制推進部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。制度面では、企業倫理委員会および内部通報制度（企業倫理ホットライン）を設置し、コンプライアンス上の問題に関する情報収集とその対応を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模な事故、災害、不祥事等に関するリスクに対しては、危機管理委員会規定に基づき対応を図るとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでおります。

(ハ) 情報管理体制

「文書帳票の保管および処分規定」および「情報機器運用管理規定」に基づき、情報の保存・管理を行っております。

(ニ) 効率性確保のための体制

全社および各事業部門単位で策定した中期経営計画と、半期毎に細分化された目標数値により、会社として達成すべき目標を明確にし、これに基づく業績管理を行っております。

(ホ) 内部監査のための体制

内部監査部門（2名）が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査の実効性を高めるため、監査役は内部監査部門から、内部監査方針およびその監査項目を聴取し、結果報告を求めるなど内部監査部門との情報交換により、連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査契約と監査体制の内容を聴取し、監査方針および重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要および監査方法とその結果について

報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、協立監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

協立監査法人 代表社員 業務執行社員 大塚孝雄、御前善彦

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

協立監査法人 公認会計士 8名

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 65百万円 (うち社外取締役 該当なし)

監査役の年間報酬総額 30百万円 (うち社外監査役 2百万円)

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円
であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

2 報酬等の額には、役員退職引当金の当期繰入額を含めております。

3 上記のほか、平成21年3月27日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を下記
のとおり支給しております。

退任取締役 2名 57百万円 (うち社外取締役 該当なし)

退任監査役 1名 1百万円 (うち社外監査役1名 1百万円)

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

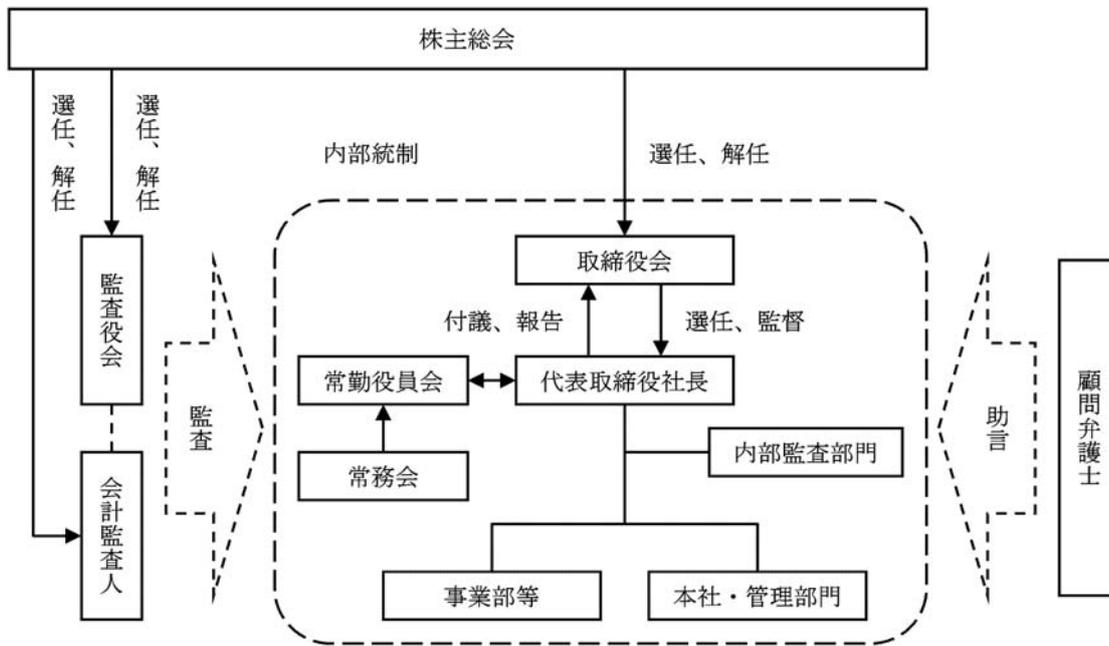
(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,824,256	6,834,949
受取手形及び売掛金	※6 8,701,097	※6 6,863,342
たな卸資産	4,268,789	—
商品及び製品	—	899,173
仕掛品	—	1,450,481
原材料及び貯蔵品	—	1,085,547
繰延税金資産	74,871	66,493
その他	1,379,756	1,242,423
貸倒引当金	△15,823	△9,641
流動資産合計	20,232,948	18,432,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,912,078	※3 2,719,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,180,327	1,851,291
土地	※3 4,190,494	※3 4,198,481
建設仮勘定	54,039	22,730
その他（純額）	287,325	250,045
有形固定資産合計	※1 9,624,265	※1 9,042,080
無形固定資産		
ソフトウェア	14,808	10,744
その他	21,718	21,261
無形固定資産合計	36,526	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 795,715	※2 799,021
長期貸付金	3,400	1,696
繰延税金資産	926,860	1,250,918
その他	190,342	181,610
貸倒引当金	△3,306	△276
投資その他の資産合計	1,913,011	2,232,970
固定資産合計	11,573,803	11,307,055
資産合計	31,806,751	29,739,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,894,103	※6 3,181,761
短期借入金	※3 2,051,413	※3 2,872,381
未払金	2,478,892	1,795,323
未払法人税等	585,221	140,848
賞与引当金	149,270	144,087
その他	878,088	551,282
流動負債合計	10,036,989	8,685,684
固定負債		
長期借入金	※3 2,048,825	※3 1,372,080
退職給付引当金	1,609,264	1,486,494
役員退職引当金	138,400	88,100
その他	125,119	88,287
固定負債合計	3,921,608	3,034,961
負債合計	13,958,598	11,720,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,924	2,631,730
利益剰余金	11,593,134	11,678,189
自己株式	△277,109	△281,135
株主資本合計	17,470,529	17,551,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,758	37,773
為替換算調整勘定	△862,731	△822,835
評価・換算差額等合計	△818,973	△785,062
少数株主持分	1,196,596	1,252,875
純資産合計	17,848,153	18,019,178
負債純資産合計	31,806,751	29,739,824

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
売上高		33,686,871		21,420,970
売上原価		25,544,042		17,532,810
売上総利益		8,142,828		3,888,159
販売費及び一般管理費	※1, ※2	4,268,234	※1, ※2	3,405,316
営業利益		3,874,594		482,843
営業外収益				
受取利息		28,293		16,466
受取配当金		9,028		6,437
受取賃貸料		79,173		77,140
スクラップ売却収入		55,969		19,948
持分法による投資利益		39,682		11,401
その他		61,988		56,453
営業外収益合計		274,136		187,848
営業外費用				
支払利息		102,914		87,889
賃貸収入原価		72,960		87,486
たな卸資産廃棄損		20,621		—
為替差損		233,978		2,765
その他		39,647		40,480
営業外費用合計		470,123		218,622
経常利益		3,678,607		452,068
特別利益				
固定資産売却益	※3	26,213	※3	410
投資有価証券売却益		443		—
貸倒引当金戻入額		3,195		6,640
特別利益合計		29,853		7,051
特別損失				
固定資産処分損	※4	31,230	※4	16,291
投資有価証券評価損		43,480		2,725
特別損失合計		74,711		19,016
税金等調整前当期純利益		3,633,750		440,103
法人税、住民税及び事業税		1,450,473		200,427
法人税等調整額		95,891		△290,727
法人税等合計		1,546,364		△90,299
少数株主利益		135,601		89,019
当期純利益		1,951,784		441,384

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
前期末残高	2,814,558	2,631,924
当期変動額		
自己株式の処分	—	△194
自己株式の消却	△182,634	—
当期変動額合計	△182,634	△194
当期末残高	2,631,924	2,631,730
利益剰余金		
前期末残高	10,044,685	11,593,134
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,951,784	441,384
当期変動額合計	1,548,448	85,054
当期末残高	11,593,134	11,678,189
自己株式		
前期末残高	△250,272	△277,109
当期変動額		
自己株式の取得	△209,548	△5,255
自己株式の処分	77	1,229
自己株式の消却	182,634	—
当期変動額合計	△26,836	△4,025
当期末残高	△277,109	△281,135
株主資本合計		
前期末残高	16,131,551	17,470,529
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,951,784	441,384
自己株式の取得	△209,548	△5,255
自己株式の処分	77	1,035
当期変動額合計	1,338,977	80,834
当期末残高	17,470,529	17,551,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175,899	43,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,140	△5,985
当期変動額合計	△132,140	△5,985
当期末残高	43,758	37,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	△458,501	△862,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,230	39,896
当期変動額合計	△404,230	39,896
当期末残高	△862,731	△822,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△282,602	△818,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536,371	33,911
当期変動額合計	△536,371	33,911
当期末残高	△818,973	△785,062
少数株主持分		
前期末残高	1,605,410	1,196,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408,813	56,279
当期変動額合計	△408,813	56,279
当期末残高	1,196,596	1,252,875
純資産合計		
前期末残高	17,454,360	17,848,153
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,951,784	441,384
自己株式の取得	△209,548	△5,255
自己株式の処分	77	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△945,184	90,190
当期変動額合計	393,793	171,025
当期末残高	17,848,153	18,019,178

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,633,750	440,103
減価償却費	746,943	794,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,211	△8,186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△254,146	△126,230
受取利息及び受取配当金	△37,321	△22,903
支払利息	102,914	87,889
持分法による投資損益 (△は益)	△39,682	△11,401
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,480	2,725
有形固定資産処分損益 (△は益)	31,230	4,869
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,213	△326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,675,934	1,961,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,181	880,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△782,887	△1,348,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,722	△42,898
未払費用の増減額 (△は減少)	132,597	△165,931
その他	△91,840	△135,252
小計	4,927,642	2,309,739
利息及び配当金の受取額	31,928	25,540
利息の支払額	△99,333	△88,822
法人税等の支払額	△1,865,694	△629,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994,542	1,616,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,010,034	△495,538
定期預金の払戻による収入	1,970,127	166,023
有形固定資産の取得による支出	△603,098	△317,860
有形固定資産の売却による収入	114,467	21,474
投資有価証券の取得による支出	△1,562	△1,198
投資有価証券の売却による収入	2,537	—
貸付けによる支出	△4,336	△1,145
貸付金の回収による収入	2,965	3,498
その他	△3,243	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,177	△625,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	546,781	△7,394
長期借入れによる収入	573,733	380,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,391	△229,003
自己株式の売却による収入	—	1,035
自己株式の取得による支出	△209,470	△5,255
配当金の支払額	△403,335	△356,329
少数株主への配当金の支払額	△341,885	△113,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,568	△329,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320,673	11,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	989,123	672,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,260	4,501,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,501,384	※1 5,173,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。 なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、現在清算中であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は次の4社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司 であります。 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日 は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算 日12月31日までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法による原価法 仕掛品——主として、先入先出法による原価法 産業機械の製品・仕掛品——個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具………4年～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法 仕掛品——主として、先入先出法 産業機械の製品・仕掛品——個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得して建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具………4年～13年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,085千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	—————
「為替差損」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。	—————
—————	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,596,222千円、1,520,807千円、1,151,760千円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,128,019千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">466,961千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">971,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239,887</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">707,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,666</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は282,632千円であります。</p> <p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">493,456千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">161,289</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,585</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	投資有価証券	466,961千円	担保提供資産		土地	1,267,964千円	建物	971,922	合計	2,239,887	対応債務		短期借入金	171,532千円	1年以内返済予定の長期借入金	127,500	長期借入金	707,634	合計	1,006,666	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	13,196	借入金	合計	13,196		受取手形	493,456千円	割引手形	161,289	支払手形	209,585	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,449千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,254</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,134</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は95,824千円であります。</p> <p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,356千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,364</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,774,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,936</td> </tr> </table>	投資有価証券	481,449千円	担保提供資産		土地	1,267,964千円	建物	920,912	合計	2,188,876	対応債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434		受取手形	288,356千円	割引手形	44,481	支払手形	164,364	当座貸越極度額	2,875,000千円	借入実行残高	1,774,063	差引額	1,100,936
投資有価証券	466,961千円																																																																												
担保提供資産																																																																													
土地	1,267,964千円																																																																												
建物	971,922																																																																												
合計	2,239,887																																																																												
対応債務																																																																													
短期借入金	171,532千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	127,500																																																																												
長期借入金	707,634																																																																												
合計	1,006,666																																																																												
会社名	金額 (千円)	種類																																																																											
協同組合日東協力会	13,196	借入金																																																																											
合計	13,196																																																																												
受取手形	493,456千円																																																																												
割引手形	161,289																																																																												
支払手形	209,585																																																																												
投資有価証券	481,449千円																																																																												
担保提供資産																																																																													
土地	1,267,964千円																																																																												
建物	920,912																																																																												
合計	2,188,876																																																																												
対応債務																																																																													
短期借入金	60,000千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	552,254																																																																												
長期借入金	584,880																																																																												
合計	1,197,134																																																																												
会社名	金額 (千円)	種類																																																																											
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																																																											
合計	2,434																																																																												
受取手形	288,356千円																																																																												
割引手形	44,481																																																																												
支払手形	164,364																																																																												
当座貸越極度額	2,875,000千円																																																																												
借入実行残高	1,774,063																																																																												
差引額	1,100,936																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">608,923千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,242,455</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">340,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,664</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94,408</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,946</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">178,262</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、331,153千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,964千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,213</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,340千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,230</td></tr> </table>	運賃荷造費	608,923千円	従業員給料手当	1,242,455	従業員賞与金	340,612	賞与引当金繰入額	19,664	退職給付費用	94,408	役員退職引当金繰入額	25,800	減価償却費	114,946	開発試験研究費	178,262	機械装置及び運搬具	3,964千円	土地	21,960	その他	288	合計	26,213	機械装置及び運搬具	18,340千円	工具器具備品	12,362	その他	527	合計	31,230	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">381,668千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,138,824</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">259,356</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,052</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,361</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,588</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">164,344</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、319,188千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,863千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,291</td></tr> </table>	運賃荷造費	381,668千円	従業員給料手当	1,138,824	従業員賞与金	259,356	賞与引当金繰入額	12,052	退職給付費用	102,361	役員退職引当金繰入額	20,000	減価償却費	110,588	開発試験研究費	164,344	機械装置及び運搬具	354千円	その他	56	合計	410	機械装置及び運搬具	11,863千円	工具器具備品	2,992	その他	1,434	合計	16,291
運賃荷造費	608,923千円																																																														
従業員給料手当	1,242,455																																																														
従業員賞与金	340,612																																																														
賞与引当金繰入額	19,664																																																														
退職給付費用	94,408																																																														
役員退職引当金繰入額	25,800																																																														
減価償却費	114,946																																																														
開発試験研究費	178,262																																																														
機械装置及び運搬具	3,964千円																																																														
土地	21,960																																																														
その他	288																																																														
合計	26,213																																																														
機械装置及び運搬具	18,340千円																																																														
工具器具備品	12,362																																																														
その他	527																																																														
合計	31,230																																																														
運賃荷造費	381,668千円																																																														
従業員給料手当	1,138,824																																																														
従業員賞与金	259,356																																																														
賞与引当金繰入額	12,052																																																														
退職給付費用	102,361																																																														
役員退職引当金繰入額	20,000																																																														
減価償却費	110,588																																																														
開発試験研究費	164,344																																																														
機械装置及び運搬具	354千円																																																														
その他	56																																																														
合計	410																																																														
機械装置及び運搬具	11,863千円																																																														
工具器具備品	2,992																																																														
その他	1,434																																																														
合計	16,291																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,985,017	—	600,000	40,385,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	803,821	749,107	600,266	952,662

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却及び持分法適用会社の当社株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	201,683	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月30日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	201,652	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,385,017	—	—	40,385,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	952,662	20,796	4,066	969,392

（注）1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	79,175	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 5,824,256千円	現金及び預金勘定 6,834,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,322,872	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,661,245
現金及び現金同等物 4,501,384	現金及び現金同等物 5,173,703

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,273</td> <td style="text-align: right;">66,527</td> <td style="text-align: right;">18,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235,864</td> <td style="text-align: right;">158,026</td> <td style="text-align: right;">77,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,138</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,554</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	85,273	66,527	18,746	その他	235,864	158,026	77,837	合計	321,138	224,554	96,584	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,116</td> <td style="text-align: right;">36,793</td> <td style="text-align: right;">17,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214,504</td> <td style="text-align: right;">180,088</td> <td style="text-align: right;">34,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,621</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,882</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,116	36,793	17,323	その他	214,504	180,088	34,415	合計	268,621	216,882	51,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	85,273	66,527	18,746																														
その他	235,864	158,026	77,837																														
合計	321,138	224,554	96,584																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	54,116	36,793	17,323																														
その他	214,504	180,088	34,415																														
合計	268,621	216,882	51,739																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 51,240千円	1年以内 35,395千円																																
1年超 45,343	1年超 16,343																																
合計 96,584	合計 51,739																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 67,141千円	支払リース料 52,224千円																																
減価償却費相当額 67,141	減価償却費相当額 52,224																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
⑤ 減損損失について	⑤ 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	192,515	435,729	243,213
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	192,515	435,729	243,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	88,205	61,253	△26,952
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	88,205	61,253	△26,952
合計	280,720	496,982	216,261

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,537	443	—

5 時価評価されていない主な有価証券（平成20年12月31日）

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	
非上場株式	8,062

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	201,493	279,506	78,012
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	201,493	279,506	78,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	38,330	30,004	△8,326
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	38,330	30,004	△8,326
合計	239,824	309,510	69,686

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年12月31日）

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	
非上場株式	8,062

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、社内規定に従って当社財務部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び上記国内連結子会社1社は、平成21年5月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,817,300千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,024,778</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,792,521</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">265,121</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">918,136</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,609,264</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,817,300千円	ロ	年金資産	3,024,778	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,792,521	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	265,121	ホ	未認識数理計算上の差異	918,136	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,609,264	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,125,822千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,647,963</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,477,858</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">858,804</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,486,494</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,125,822千円	ロ	年金資産	2,647,963	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,477,858	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	132,560	ホ	未認識数理計算上の差異	858,804	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,486,494
イ	退職給付債務	△5,817,300千円																																															
ロ	年金資産	3,024,778																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,792,521																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	265,121																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	918,136																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,609,264																																															
イ	退職給付債務	△5,125,822千円																																															
ロ	年金資産	2,647,963																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,477,858																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	132,560																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	858,804																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,486,494																																															
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">224,639千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126,179</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53,246</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△27,381</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">402,751</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	224,639千円	ロ	利息費用	126,179	ハ	期待運用収益	△53,246	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△27,381	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	402,751	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">209,851千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">114,696</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,276</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105,276</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">526,107</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	209,851千円	ロ	利息費用	114,696	ハ	期待運用収益	△36,276	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	105,276	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,107						
イ	勤務費用	224,639千円																																															
ロ	利息費用	126,179																																															
ハ	期待運用収益	△53,246																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	132,560																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△27,381																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	402,751																																															
イ	勤務費用	209,851千円																																															
ロ	利息費用	114,696																																															
ハ	期待運用収益	△36,276																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	132,560																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	105,276																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,107																																															
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	10年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																															
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	10年																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																															
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	10年																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,072,048千円 土地減損損失 59,672 役員退職引当金 56,190 その他 122,106 繰延税金資産小計 1,310,017 評価性引当額 △28,388 繰延税金資産合計 1,281,628 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 249,253 その他有価証券評価差額金 75,060 その他 △44,418 繰延税金負債合計 279,896 繰延税金資産の純額 1,001,732	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,036,169千円 連結子会社への投資に係る一時差異 350,908 土地減損損失 59,672 役員退職引当金 35,768 その他 139,143 繰延税金資産小計 1,621,663 評価性引当額 △28,047 繰延税金資産合計 1,593,615 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 247,430 その他有価証券評価差額金 29,567 その他 △794 繰延税金負債合計 276,203 繰延税金資産の純額 1,317,412
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2 住民税均等割額 3.0 連結子会社への投資に係る一時差異 △79.3 繰越欠損金 22.7 税率差異 △13.2 受取配当金連結消去 12.3 還付法人税 △2.8 試験研究費特別控除額 △2.6 その他 0.1 税効果適用後の法人税等の負担率 △20.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,448,678	7,808,911	2,429,281	33,686,871	—	33,686,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,448,678	7,808,911	2,429,281	33,686,871	—	33,686,871
営業費用	20,982,192	6,699,839	2,130,245	29,812,277	—	29,812,277
営業利益	2,466,486	1,109,071	299,036	3,874,594	—	3,874,594
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,184,991	5,071,951	2,053,538	24,310,481	7,496,270	31,806,751
減価償却費	531,585	89,667	32,530	653,783	93,160	746,943
資本的支出	387,343	98,941	28,872	515,158	135,927	651,086

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
営業費用	15,475,108	3,721,723	1,741,294	20,938,127	—	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	600,298	△232,811	115,356	482,843	—	482,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,295,274	3,606,375	1,856,889	20,758,540	8,981,284	29,739,824
減価償却費	573,054	90,695	38,186	701,936	92,480	794,417
資本的支出	142,358	32,506	6,475	181,340	28,242	209,582

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファスナー」、「制御他」の営業利益がそれぞれ24,992千円、1,109千円減少し、「産機」の営業損失が10,984千円増加しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,496,270千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,361,532	4,864,497	460,841	33,686,871	—	33,686,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280,768	349,377	418	1,630,564	(1,630,564)	—
計	29,642,300	5,213,875	461,259	35,317,435	(1,630,564)	33,686,871
営業費用	26,050,378	4,849,081	547,510	31,446,970	(1,634,693)	29,812,277
営業利益又は営業損失(△)	3,591,922	364,793	△86,250	3,870,465	4,128	3,874,594
II 資産	21,594,523	4,109,053	167,441	25,871,018	5,935,733	31,806,751

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,676,273	3,592,588	152,107	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	620,339	120,304	—	740,644	(740,644)	—
計	18,296,613	3,712,893	152,107	22,161,614	(740,644)	21,420,970
営業費用	17,850,549	3,588,205	254,840	21,693,595	(755,468)	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	446,064	124,687	△102,732	468,018	14,824	482,843
II 資産	19,786,432	4,112,694	18,981	23,918,108	5,821,716	29,739,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」、「アジア」の営業利益がそれぞれ26,105千円、10,980千円減少しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,496,270千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,547,001	859,310	6,406,311
II 連結売上高（千円）			33,686,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.5	2.5	19.0

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,969,219	620,303	4,589,522
II 連結売上高（千円）			21,420,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	2.9	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	422.28円	1株当たり純資産額	425.37円
1株当たり当期純利益	48.63円	1株当たり当期純利益	11.20円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,848,153	18,019,178
普通株式に係る純資産額(千円)	16,651,556	16,766,302
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	1,196,596	1,252,875
(うち少数株主持分)(千円)	(1,196,596)	(1,252,875)
普通株式の発行済株式数(株)	40,385,017	40,385,017
普通株式の自己株式数(株)	952,662	969,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,432,355	39,415,625

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,951,784	441,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,951,784	441,384
期中平均株式数(株)	40,134,299	39,424,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,714,410	1,707,636	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	337,003	1,164,745	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,048,825	1,372,080	1.3	平成23年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,100,238	4,244,461	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,744	248,494	209,544	519,544

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成20年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,166,551	4,726,745	5,810,799	6,716,874
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△305,011	△33,463	405,392	373,186
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千円)	△215,607	△115,769	208,079	564,681
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	△5.47	△2.94	5.28	14.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,840	4,777,541
受取手形	※3, ※4 4,766,292	※3, ※4 3,204,410
売掛金	※4 2,819,155	※4 2,265,136
製品	671,071	—
商品及び製品	—	328,948
原材料	589,797	—
仕掛品	1,245,504	1,220,929
貯蔵品	367,091	—
原材料及び貯蔵品	—	867,051
前払費用	29,513	9,779
繰延税金資産	78,139	72,094
未収入金	813,706	737,132
その他	※4 108,381	45,034
貸倒引当金	△4,000	△2,000
流動資産合計	15,335,494	13,526,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,222,100	※1 6,216,015
減価償却累計額	△4,504,282	△4,622,795
建物（純額）	1,717,817	1,593,219
構築物	703,519	703,228
減価償却累計額	△585,517	△599,515
構築物（純額）	118,001	103,712
機械及び装置	9,113,480	9,015,416
減価償却累計額	△7,639,660	△7,780,789
機械及び装置（純額）	1,473,819	1,234,626
車両運搬具	87,950	94,696
減価償却累計額	△79,988	△79,897
車両運搬具（純額）	7,962	14,799
工具、器具及び備品	1,185,185	1,181,464
減価償却累計額	△1,040,678	△1,062,223
工具、器具及び備品（純額）	144,506	119,241
土地	※1 3,384,100	※1 3,384,100
建設仮勘定	54,039	6,763
有形固定資産合計	6,900,248	6,456,462
無形固定資産		
ソフトウェア	14,572	10,744
電話加入権	17,350	17,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産合計	31,923	28,094
投資その他の資産		
投資有価証券	269,041	241,390
関係会社株式	851,336	941,374
出資金	20	3,020
長期貸付金	※4 307,038	※4 369,517
長期前払費用	29,479	21,303
繰延税金資産	806,789	1,116,171
その他	130,505	132,969
貸倒引当金	△200,000	△328,000
投資その他の資産合計	2,194,210	2,497,746
固定資産合計	9,126,382	8,982,304
資産合計	24,461,876	22,508,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※4 455,662	※3, ※4 330,359
買掛金	※4 945,287	※4 828,440
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 44,000	※1 36,000
未払金	2,629,936	1,888,453
未払費用	250,631	218,405
未払法人税等	458,344	59,990
未払消費税等	65,154	—
前受金	138,703	30,662
預り金	102,329	74,805
賞与引当金	58,000	63,000
設備関係支払手形	22,696	714
設備関係未払金	102,185	43,761
流動負債合計	6,972,932	5,174,593
固定負債		
長期借入金	※1 540,000	※1 504,000
退職給付引当金	1,338,540	1,240,315
役員退職引当金	138,400	88,100
債務保証損失引当金	※2 1,000,000	※2 700,000
長期預り保証金	116,784	80,172
固定負債合計	3,133,724	2,612,588
負債合計	10,106,656	7,787,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,721,009	1,720,815
資本剰余金合計	2,601,654	2,601,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	347,720	345,052
別途積立金	5,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,432,395	1,819,568
利益剰余金合計	8,425,115	8,809,621
自己株式	△239,767	△241,691
株主資本合計	14,309,582	14,691,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,637	29,212
評価・換算差額等合計	45,637	29,212
純資産合計	14,355,219	14,721,182
負債純資産合計	24,461,876	22,508,363

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	※6 22,412,810	※6 13,738,577
商品売上高	84,044	47,768
売上高合計	22,496,854	13,786,345
売上原価		
製品期首たな卸高	486,568	671,071
当期製品製造原価	※3, ※6 17,905,721	※3, ※6 11,438,825
当期商品仕入高	79,829	45,005
合計	18,472,118	12,154,902
他勘定振替高	※1 877,570	※1 350,426
製品期末たな卸高	671,071	328,948
製品売上原価	16,923,476	11,475,527
売上総利益	5,573,377	2,310,818
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,699,443	※2, ※3 2,124,300
営業利益	2,873,934	186,517
営業外収益		
受取利息	17,651	10,785
受取配当金	※6 292,591	※6 134,594
受取賃貸料	※6 79,659	※6 74,900
スクラップ売却収入	35,388	9,245
その他	43,352	36,693
営業外収益合計	468,643	266,220
営業外費用		
支払利息	48,207	33,233
手形売却損	369	—
賃貸収入原価	48,443	63,642
為替差損	30,354	—
その他	3,673	6,289
営業外費用合計	131,049	103,164
経常利益	3,211,528	349,573
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 148
投資有価証券売却益	286	—
債務保証損失引当金戻入額	—	300,000
特別利益合計	286	300,148
特別損失		
固定資産処分損	※5 37,013	※5 12,163
投資有価証券評価損	43,480	—
貸倒引当金繰入額	53,647	128,000
特別損失合計	134,142	140,163
税引前当期純利益	3,077,672	509,559
法人税、住民税及び事業税	1,146,023	60,834
法人税等調整額	121,018	△292,110
法人税等合計	1,267,042	△231,275
当期純利益	1,810,630	740,835

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,824,793	32.7	3,286,431	28.6
II 労務費	※1	4,363,953	24.5	3,497,669	30.4
III 経費	※1	7,622,433	42.8	4,712,454	41.0
当期総製造費用		17,811,180	100.0	11,496,555	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,442,197		1,245,504	
合計		19,253,378		12,742,059	
他勘定へ振替高	※2	102,153		82,304	
期末仕掛品たな卸高		1,245,504		1,220,929	
当期製品製造原価		17,905,721		11,438,825	

(脚注)

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
I 原価計算の方法 組別・等級別総合原価計算。ただし、産機は個別原価 計算を採用しております。	I 原価計算の方法 同左
II ※1 労務費のうち、主なものは次のとおりでありま す。 賞与引当金繰入額 42,431千円 退職給付費用 262,131 経費のうち、主なものは次のとおりでありま す。 外注加工費 6,468,851千円 減価償却費 456,537	II ※1 労務費のうち、主なものは次のとおりでありま す。 賞与引当金繰入額 45,191千円 退職給付費用 360,246 経費のうち、主なものは次のとおりでありま す。 外注加工費 3,754,611千円 減価償却費 455,050
※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 (1) たな卸資産廃棄等振替高 5,011千円 (2) 固定資産振替高 97,141 計 102,153	※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 (1) たな卸資産廃棄等振替高 9,008千円 (2) 固定資産振替高 73,296 計 82,304

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1,903,643	1,721,009
当期変動額		
自己株式の処分	—	△194
自己株式の消却	△182,634	—
当期変動額合計	△182,634	△194
当期末残高	1,721,009	1,720,815
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	350,516	347,720
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,796	△2,667
当期変動額合計	△2,796	△2,667
当期末残高	347,720	345,052
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	5,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,522,304	2,432,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,810,630	740,835
買換資産圧縮積立金の取崩	2,796	2,667
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△89,909	△612,826
当期末残高	2,432,395	1,819,568
自己株式		
前期末残高	△215,062	△239,767
当期変動額		
自己株式の取得	△207,338	△3,153
自己株式の消却	182,634	—
自己株式の処分	—	1,229
当期変動額合計	△24,704	△1,924
当期末残高	△239,767	△241,691
株主資本合計		
前期末残高	13,109,626	14,309,582
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,810,630	740,835
自己株式の取得	△207,338	△3,153
自己株式の処分	—	1,035
当期変動額合計	1,199,955	382,387
当期末残高	14,309,582	14,691,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,290	45,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,653	△16,424
当期変動額合計	△83,653	△16,424
当期末残高	45,637	29,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,290	45,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,653	△16,424
当期変動額合計	△83,653	△16,424
当期末残高	45,637	29,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,238,917	14,355,219
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,810,630	740,835
自己株式の取得	△207,338	△3,153
自己株式の処分	—	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,653	△16,424
当期変動額合計	1,116,301	365,962
当期末残高	14,355,219	14,721,182

【重要な会計方針】

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品——先入先出法による原価法</p> <p>(3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 7年～50年 機械装置… 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法 (2) 仕掛品——先入先出法 (3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 7年～50年 機械装置… 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; margin-right: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

【会計方針の変更】

<p>第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,327千円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>「為替差損」は当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ671,071千円、1,245,504千円、956,889千円であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第103期 (平成20年12月31日)	第104期 (平成21年12月31日)																																										
<p>※1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">441,769千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">649,913</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,000</td> <td></td> </tr> </table>	担保提供資産			土地	441,769千円		建物	208,143		合計	649,913		1年以内返済予定の長期借入金	36,000千円		長期借入金	40,000		合計	76,000		<p>※1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">441,769千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">638,649</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td></td> </tr> </table>	担保提供資産			土地	441,769千円		建物	196,879		合計	638,649		1年以内返済予定の長期借入金	36,000千円		長期借入金	4,000		合計	40,000	
担保提供資産																																											
土地	441,769千円																																										
建物	208,143																																										
合計	649,913																																										
1年以内返済予定の長期借入金	36,000千円																																										
長期借入金	40,000																																										
合計	76,000																																										
担保提供資産																																											
土地	441,769千円																																										
建物	196,879																																										
合計	638,649																																										
1年以内返済予定の長期借入金	36,000千円																																										
長期借入金	4,000																																										
合計	40,000																																										
<p>※2 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,692</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">45,515 (US\$50万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,403</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額1,000,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額 (千円)	種類	和光株式会社	24,692	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	45,515 (US\$50万)	借入金	協同組合日東協力会	13,196	借入金	合計	83,403		<p>※2 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td style="text-align: right;">202,692</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">46,050 (US\$50万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,176</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額700,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額 (千円)	種類	和光株式会社	202,692	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	46,050 (US\$50万)	借入金	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	251,176													
会社名	金額 (千円)	種類																																									
和光株式会社	24,692	借入金																																									
PT. NITTO ALAM INDONESIA	45,515 (US\$50万)	借入金																																									
協同組合日東協力会	13,196	借入金																																									
合計	83,403																																										
会社名	金額 (千円)	種類																																									
和光株式会社	202,692	借入金																																									
PT. NITTO ALAM INDONESIA	46,050 (US\$50万)	借入金																																									
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																									
合計	251,176																																										
<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">477,981千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148,592</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	477,981千円		支払手形	148,592		<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">284,701千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">106,505</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	284,701千円		支払手形	106,505																															
受取手形	477,981千円																																										
支払手形	148,592																																										
受取手形	284,701千円																																										
支払手形	106,505																																										
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">706,856千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">652,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金（流動資産その他）</td> <td style="text-align: right;">80,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">307,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,830</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	706,856千円		売掛金	652,440		短期貸付金（流動資産その他）	80,066		長期貸付金	307,000		支払手形	48,694		買掛金	162,830		<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">532,518千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">387,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">369,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,824</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	532,518千円		売掛金	387,620		長期貸付金	369,517		支払手形	49,574		買掛金	114,824										
受取手形	706,856千円																																										
売掛金	652,440																																										
短期貸付金（流動資産その他）	80,066																																										
長期貸付金	307,000																																										
支払手形	48,694																																										
買掛金	162,830																																										
受取手形	532,518千円																																										
売掛金	387,620																																										
長期貸付金	369,517																																										
支払手形	49,574																																										
買掛金	114,824																																										
<p>5</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,380,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,095,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,475,000千円	借入実行残高	1,380,000	差引額	1,095,000																																				
当座貸越極度額	2,475,000千円																																										
借入実行残高	1,380,000																																										
差引額	1,095,000																																										

(損益計算書関係)

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品社内消費高 877,570千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">425,712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">611,117</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">249,741</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">206,179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,923</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,227</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">114,555</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">178,262</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、331,153千円であります。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 建物売却損</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">2,065</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">13,364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(6) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">11,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,013</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">2,917,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,048,262</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">285,222</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">69,208</td></tr> </table>	運賃荷造費	425,712千円	従業員給料手当	611,117	従業員賞与金	249,741	福利厚生費	206,179	賞与引当金繰入額	13,923	退職給付費用	78,227	役員退職引当金繰入額	25,800	減価償却費	41,646	賃借料	114,555	開発試験研究費	178,262	(1) 建物売却損	7,725千円	(2) 機械装置売却損	2,065	(3) 建物除却損	14	(4) 機械装置除却損	13,364	(5) 車両運搬具除却損	2,077	(6) 工具器具備品除却損	11,766	計	37,013	製品売上高	2,917,733千円	材料仕入高	2,048,262	受取配当金	285,222	賃貸料	69,208	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品社内消費高 350,426千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">262,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">570,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">178,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">171,560</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,753</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,905</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">102,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">164,344</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、319,188千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 車両売却益</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">2,888千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 構築物除却損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">4,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(6) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,163</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,689,021千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,189,277</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">128,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">64,658</td></tr> </table>	運賃荷造費	262,812千円	従業員給料手当	570,197	従業員賞与金	178,579	福利厚生費	171,560	賞与引当金繰入額	15,753	退職給付費用	102,905	役員退職引当金繰入額	20,000	減価償却費	37,661	賃借料	102,955	開発試験研究費	164,344	(1) 機械装置売却益	70千円	(2) 車両売却益	21	(3) 工具器具備品売却益	56	計	148	(1) 機械装置売却損	2,888千円	(2) 建物除却損	1,320	(3) 構築物除却損	11	(4) 機械装置除却損	4,965	(5) 車両運搬具除却損	155	(6) 工具器具備品除却損	2,820	計	12,163	製品売上高	1,689,021千円	材料仕入高	1,189,277	受取配当金	128,904	受取賃貸料	64,658
運賃荷造費	425,712千円																																																																																												
従業員給料手当	611,117																																																																																												
従業員賞与金	249,741																																																																																												
福利厚生費	206,179																																																																																												
賞与引当金繰入額	13,923																																																																																												
退職給付費用	78,227																																																																																												
役員退職引当金繰入額	25,800																																																																																												
減価償却費	41,646																																																																																												
賃借料	114,555																																																																																												
開発試験研究費	178,262																																																																																												
(1) 建物売却損	7,725千円																																																																																												
(2) 機械装置売却損	2,065																																																																																												
(3) 建物除却損	14																																																																																												
(4) 機械装置除却損	13,364																																																																																												
(5) 車両運搬具除却損	2,077																																																																																												
(6) 工具器具備品除却損	11,766																																																																																												
計	37,013																																																																																												
製品売上高	2,917,733千円																																																																																												
材料仕入高	2,048,262																																																																																												
受取配当金	285,222																																																																																												
賃貸料	69,208																																																																																												
運賃荷造費	262,812千円																																																																																												
従業員給料手当	570,197																																																																																												
従業員賞与金	178,579																																																																																												
福利厚生費	171,560																																																																																												
賞与引当金繰入額	15,753																																																																																												
退職給付費用	102,905																																																																																												
役員退職引当金繰入額	20,000																																																																																												
減価償却費	37,661																																																																																												
賃借料	102,955																																																																																												
開発試験研究費	164,344																																																																																												
(1) 機械装置売却益	70千円																																																																																												
(2) 車両売却益	21																																																																																												
(3) 工具器具備品売却益	56																																																																																												
計	148																																																																																												
(1) 機械装置売却損	2,888千円																																																																																												
(2) 建物除却損	1,320																																																																																												
(3) 構築物除却損	11																																																																																												
(4) 機械装置除却損	4,965																																																																																												
(5) 車両運搬具除却損	155																																																																																												
(6) 工具器具備品除却損	2,820																																																																																												
計	12,163																																																																																												
製品売上高	1,689,021千円																																																																																												
材料仕入高	1,189,277																																																																																												
受取配当金	128,904																																																																																												
受取賃貸料	64,658																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第103期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	648,282	743,332	600,000	791,614

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

第104期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	791,614	12,393	4,066	799,941

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>168,442</td> <td>114,673</td> <td>53,769</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,732</td> <td>21,128</td> <td>12,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,174</td> <td>135,802</td> <td>66,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	168,442	114,673	53,769	車両運搬具	33,732	21,128	12,603	合計	202,174	135,802	66,372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147,082</td> <td>123,250</td> <td>23,831</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,882</td> <td>19,030</td> <td>14,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,964</td> <td>142,281</td> <td>38,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	147,082	123,250	23,831	車両運搬具	33,882	19,030	14,851	合計	180,964	142,281	38,683
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	168,442	114,673	53,769																														
車両運搬具	33,732	21,128	12,603																														
合計	202,174	135,802	66,372																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	147,082	123,250	23,831																														
車両運搬具	33,882	19,030	14,851																														
合計	180,964	142,281	38,683																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 34,085千円	1年以内 27,526千円																																
1年超 32,287	1年超 11,157																																
合計 66,372	合計 38,683																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 44,180千円	支払リース料 35,069千円																																
減価償却費相当額 44,180	減価償却費相当額 35,069																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 減損損失について	5 減損損失について																																
減損損失がないため、項目等の記載は省略してあります。	同左																																

(有価証券関係)

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第103期 (平成20年12月31日)	第104期 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,026,177千円</p> <p>関係会社株式評価損 408,436</p> <p>債務保証損失引当金 406,000</p> <p>貸倒引当金 81,395</p> <p>役員退職引当金 56,190</p> <p>その他 109,800</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,088,000</p> <p>評価性引当額 △922,624</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,165,376</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 249,253</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,193</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 280,446</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 884,929</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 993,145千円</p> <p>関係会社株式評価損 408,436</p> <p>債務保証損失引当金 284,200</p> <p>貸倒引当金 133,451</p> <p>役員退職引当金 35,768</p> <p>その他 103,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,958,890</p> <p>評価性引当額 △503,226</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,455,663</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 247,430</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,966</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 267,397</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,188,266</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9</p> <p>住民税均等割額 2.1</p> <p>評価性引当金の減少 △82.3</p> <p>試験研究費特別控除額 △2.3</p> <p>過年度法人税戻入 △1.6</p> <p>その他 △0.8</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 △45.4</p>

(企業結合等関係)

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	362.57円	1株当たり純資産額	371.89円
1株当たり当期純利益	44.94円	1株当たり当期純利益	18.71円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第103期 (平成20年12月31日)	第104期 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,355,219	14,721,182
普通株式に係る純資産額(千円)	14,355,219	14,721,182
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,385,017	40,385,017
普通株式の自己株式数(株)	791,614	799,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,593,403	39,585,076

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第103期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,810,630	740,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,810,630	740,835
期中平均株式数(株)	40,291,242	39,588,880

(重要な後発事象)

第103期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第104期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノアソシエ	213,600	132,645
グンゼ(株)	101,000	34,441
みずほ証券(株)	70,000	19,670
(株)G S Iクレオス	100,828	9,578
(株)マキタ	3,000	9,510
(株)島精機製作所	5,500	9,405
(株)鳥羽洋行	5,000	6,805
協立電機(株)	5,000	6,500
(株)水夢	100	5,000
中外炉工業(株)	6,427	1,561
その他9銘柄	19,973	6,273
計	530,428	241,390

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,222,100	855	6,940	6,216,015	4,622,795	124,132	1,593,219
構築物	703,519	—	291	703,228	599,515	14,277	103,712
機械及び装置	9,113,480	115,819	213,883	9,015,416	7,780,789	345,955	1,234,626
車両運搬具	87,950	11,236	4,490	94,696	79,897	4,220	14,799
工具、器具及び備品	1,185,185	36,144	39,865	1,181,464	1,062,223	58,565	119,241
土地	3,384,100	—	—	3,384,100	—	—	3,384,100
建設仮勘定	54,039	120,013	167,289	6,763	—	—	6,763
有形固定資産計	20,750,375	284,069	432,760	20,601,684	14,145,221	547,151	6,456,462
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	38,081	27,337	4,545	10,744
施設利用権	—	—	—	6,778	6,778	—	—
電話加入権	—	—	—	17,350	—	—	17,350
無形固定資産計	—	—	—	62,210	34,115	4,545	28,094
長期前払費用	46,244	4,102	4,287	46,059	24,755	11,619	21,303
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 機械装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。
 機械装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除去に関するものであります。
 建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。
- 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,000	128,000	—	2,000	330,000
賞与引当金	58,000	63,000	58,000	—	63,000
役員退職引当金	138,400	20,000	70,300	—	88,100
債務保証損失引当金	1,000,000	—	—	300,000	700,000

- (注) 1. 計上の理由および額の算定方法
 貸借対照表の注記事項の重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものであります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、保証先の財政状態の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
当座預金	296,964
普通預金	15,976
定期預金	1,118,000
別段預金	2,986
外貨預金	12,405
通知預金	3,330,100
小計	4,776,432
現金	1,108
合計	4,777,541

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東京鋳兼	675,443
藤田螺子工業(株)	466,946
和光(株)	270,236
ケイ・マック(株)	219,278
(株)カーマン	168,964
その他	1,403,540
合計	3,204,410

(ロ) 期日別内訳

区分	受取手形 (千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	704,994
〃 2ヶ月 〃	771,541
〃 3ヶ月 〃	830,910
〃 4ヶ月 〃	765,076
〃 5ヶ月 〃	90,481
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	41,405
合計	3,204,410

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱東京鋳兼	265,148
オオサカ精機㈱	205,129
藤田螺子工業㈱	155,326
三菱重工業㈱	146,040
㈱テクノアソシエ	122,279
その他	1,371,211
合計	2,265,136

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回) (E)	滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{\{(A)+(D)\} \times 1/2}$	$\frac{365}{(E)}$
売掛金	2,819,155	14,410,272	14,964,292	2,265,136	86.9	5.7	64.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ねじ類	260,086
流量計	27,940
その他	40,921
合計	328,948

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ねじ類	358,589
産業機械	463,314
流量計	203,242
その他	195,783
合計	1,220,929

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
ねじ類	391,291
ねじ類製造用工具	304,860
産業機械	64,974
流量計	7,701
その他	98,222
合計	867,051

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(協) 日東協力会	226,713
仲村金属工業(株)	31,201
(株)伊藤戸車製作所	9,814
東陽精工(株)	7,059
(株)オーアンドケー	5,578
その他	49,992
合計	330,359

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	142,208
〃 2ヶ月 〃	135,060
〃 3ヶ月 〃	23,163
〃 4ヶ月 〃	29,927
合計	330,359

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
神鋼商事(株)	121,962
佐和鍍金工業(株)	43,241
日東公進(株)	33,344
東洋圧造(株)	32,853
田中熱工(株)	16,788
その他	580,249
合計	828,440

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	760,000
(株)三菱東京UFJ銀行	390,000
中央三井信託銀行(株)	220,000
(株)みずほコーポレート銀行	120,000
(株)三井住友銀行	110,000
合計	1,600,000

⑩ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	1,697,518
舞鶴社会保険事務所	40,995
日本通運(株)	38,658
その他	111,281
合計	1,888,453

⑪ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱京都銀行	200,000
中央三井信託銀行㈱	100,000
㈱三菱東京UFJ銀行	100,000
㈱みずほコーポレート銀行	50,000
㈱三井住友銀行	50,000
その他	4,000
計	504,000
(控除) 一年以内に返済予定の長期借入金	36,000
合計	540,000

⑫ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	4,833,050
未認識数理計算上の差異	△914,947
会計基準変更時差異の未処理額	△105,806
年金資産	△2,571,981
合計	1,240,315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の 買取り・売渡し											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取・売渡手数料	<p>以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の数で按分した金額。</p> <p>(算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)</p> <p>ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.nittoseiko.co.jp/</p>										
株主に対する特典	該当事項なし										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成20年1月1日	平成21年3月30日
	(第103期)	至	平成20年12月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確認書	(第104期	自	平成21年1月1日	平成21年5月14日
	第1四半期)	至	平成21年3月31日	近畿財務局長に提出。
	(第104期	自	平成21年4月1日	平成21年8月12日
第2四半期)	至	平成21年6月30日	近畿財務局長に提出。	
(第104期	自	平成21年7月1日	平成21年11月12日	
第3四半期)	至	平成21年9月30日	近畿財務局長に提出。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 大塚孝雄 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 御前善彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

日東精工株式会社

取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東精工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 大塚孝雄 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 御前善彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 大塚孝雄 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 御前善彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 塩田展康は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社12社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。